

企業局第 4 次経営計画の進捗管理

外 部 評 価 用

《 共 通 事 業 》

令和 5 年 1 0 月 1 8 日

経 営 計 画 委 員 会

目 次

第4次経営計画に掲げる経営管理指標の内部評価一覧（共通事業）	1
--------------------------------	---

山口県企業局第4次経営計画の実施状況（共通事業）	2
--------------------------	---

<目標管理カード>

（共通事業①） 災害対応訓練の実施回数	3
---------------------	---

（共通事業②） 電気主任技術者免状、ダム水路主任技術者免状の新規取得者数	6
--------------------------------------	---

（共通事業③） 基本技能の維持に関する研修の受講回数	8
----------------------------	---

（共通事業④） 小水力発電導入の技術支援件数	10
------------------------	----

第4次経営計画に掲げる経営管理指標の内部評価一覧（共通事業）

● その他 4項目

経営管理指標	評価結果				
	R1	R2	R3	R4	R5
災害対応訓練の実施回数	C	A	A	A	
電気主任技術者免状、ダム水路主任技術者免状 の新規取得者数	B	C	A	A	
基本技能の維持に関する研修の受講回数	A	B	A	B	
小水力発電導入の技術支援件数	B	A	A	B	
A：計画を上回る	1	2	4	2	
B：ほぼ計画どおり	2	1	—	2	
C：計画を下回る	1	1	—	—	

山口県企業局第4次経営計画の実施状況（共通事業）

山口県企業局第4次経営計画（計画期間：令和元年度～令和10年度）に掲げる計画を着実に推進するための経営管理指標の実施状況は次のとおり

経営管理指標	内 容	実 績
1 災害対応訓練の実施回数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非常時を想定した事故対応訓練の計画的な実施などによる危機管理体制の強化 	<p>【目標】 本局・事業所(持ち回り実施)で各年1回</p> <p>【実績】 本局 (内容) 地震対応訓練 (時期) 令和5年3月 佐波川工業用水道事務所 (内容) 大雨停電事故対応訓練 (時期) 令和5年3月</p>
2 電気主任技術者免状、ダム水路主任技術者免状の新規取得者数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資格取得の促進 	<p>【目標】 令和10年度までに20人</p> <p>【実績】 令和4年度 2.3人/年</p>
3 基本技能の維持に関する研修の受講回数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画的な研修の実施 	<p>【目標】 全技術職員について3年に2回受講</p> <p>【実績】 対象となる全技術職員57名中56名が3年(R1～R4)に2回以上受講</p>
4 小水力発電導入の技術支援件数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小水力発電導入の技術支援の実施 	<p>【目標】 年件</p> <p>【実績】 令和4年度 1件</p>

目 標 管 理 力 一 覧 (共通事業①)

令和4年度

経営管理指標	災害対応訓練の実施回数		
担 当 班	調整・管財班		
取 組 方 針	非常時を想定した事故対応訓練を計画的に実施し、危機管理体制の強化を図る。		
主 要 目 標	大規模災害時の供給体制の確保に向けた取組の実施		
目 標 値	本局・事業所（持ち回り実施）で各年1回		
効 果	災害や事故発生等の緊急時において、迅速かつ適切に対応することにより、電気及び工業用水の安定供給体制を確保する。		
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
1	災害対応訓練の実施 本局(電工課・総務課) 事業所(厚東川工水)	災害対応訓練の実施 本局(電工課・総務課) 豪雨災害対策訓練(図上訓練) 事業所(厚東川工水) 地震対策訓練(図上訓練)	大規模災害時の安定供給体制の確保
2	災害対応訓練の実施 本局(電工課・総務課) 事業所(周南工水)	災害対応訓練の実施 本局(電工課・総務課) 地震対応訓練(図上訓練) 事業所(周南工水) 大雨災害対応訓練(図上訓練)	大規模災害時の安定供給体制の確保
3	災害対応訓練の実施 本局(電工課・総務課) 事業所(小瀬川工水)	災害対応訓練の実施 本局(電工課・総務課) 豪雨災害対応訓練(図上訓練) 事業所(小瀬川工水) 台風停電事故対応訓練(図上訓練)	大規模災害時の安定供給体制の確保
4	災害対応訓練の実施 本局(電工課・総務課) 事業所(佐波川工水)	災害対応訓練の実施 本局(電工課・総務課) 地震対応訓練(図上訓練) 事業所(佐波川工水) 大雨停電事故対応訓練(図上訓練)	大規模災害時の安定供給体制の確保
5			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

<p>(1) 災害対応訓練の実施（令和4年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本局訓練（電工課・総務課） <ul style="list-style-type: none"> 訓練想定：地震により県内各地で甚大な被害発生（休日の災害発生を想定） 訓練手法：図上訓練 実施時期：令和5年3月 ○事業所訓練（佐波川工水） <ul style="list-style-type: none"> 訓練想定：大雨により停電事故発生（商用電源喪失、予備発電機起動失敗） 訓練手法：図上訓練 実施時期：令和5年3月 <p>(2) 大規模災害への対応等についての検討</p> <p>大規模災害発生時においても安定供給体制が確保できるよう、訓練を通しての防災対策の検証・検討を行う。</p>

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項目	計画	実績	差異
災害対応訓練の実施	本局・事業所で各年1回実施	本局・佐波川工水において実施	計画どおり実施

3 事業評価

年度	R1	R2	R3	R4	R5	
評価	C	A	A	A		A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

○災害対応訓練（図上訓練）の実施

本局（電工課・総務課）・・・R5.3.9、大地震発生時の初動対応訓練を実施
 事業所（佐波川工水）・・・R5.3.8、停電事故発生時の初動対応訓練を実施

○評価結果

「①訓練評価」と「②訓練回数」による総合評価・・・ A評価

《総合評価の基準》

②訓練回数 \ ①訓練評価	A	B	C
A	A評価	A評価	B評価
B		B評価	C評価
C	B評価	C評価	

①評価者による訓練評価・・・ A評価

本局（電工課・総務課） 22.10点/25点満点 A評価（良好）

事業所（佐波川工水） 21.20点/25点満点 A評価（良好）

〈評価の基準〉

訓練実施状況評価点数（5項目について5段階評価し、各項目最高5点、合計25点満点）

の外部評価者及び内部評価者全員の平均点数

A：（良好） 合計20点以上かつ各項目全て4点以上

B：（概ね良好） 合計15点以上（Cの場合を除く）

C：（課題あり） 合計15点未満または2人以上に3点未満の項目あり

②本局・事業所における年間訓練実施回数の平均・・・ A評価

本局（電工課・総務課） 3.0回／年 A評価

事業所 3.4回／年 A評価

〈評価の基準〉

要綱・規程等に基づく訓練は1回、その他独自訓練は0.5回として換算

A：3.0回以上

B：1.0回以上3.0回未満

C：1.0未満

4 課題及び問題点／今後の事業展開

【課題及び問題点】

- 令和4年度策定のBCPの実効性の確保

【今後の事業展開】

- 訓練結果を踏まえ、防災対策の見直し（訓練計画、制度・マニュアル等の見直しなど）を行う。
 - ・Web評価を前提とした訓練手法の改善
 - ・シェイクアウト訓練や電話連絡などの一部実動訓練の実施検討
 - ・マニュアル等の見直し
 - ・実施時期の見直し
- 令和5年度の災害対応訓練の実施
本局：総務課、電気工水課（R5.7.26）
事業所：西部利水道事務所（R5.5.30実施）
大規模災害時の初動体制や被災した場合の早期復旧体制の確保に向けた取組を実施
- 経営計画の見直しに合わせ、BCPの実効性を確保していけるよう、訓練の評価方法等の見直しを検討

目 標 管 理 力 一 覧 (②共通事業)

令和4年度

経営管理指標	電気主任技術者免状、ダム水路主任技術者免状の新規取得者数		
担 当 班	経営・技術企画班		
取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・技術伝承、資格取得の促進に向けた取組の実施 ・職員の資質向上による組織力の向上 		
主 要 目 標	経営課題に的確に対応できる組織力の向上		
目 標 値	令和10年度までに20人		
効 果	事業運営に必要な資格保有者を安定的に確保		
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
1	・資格取得研修	意識改革研修 26名/2回 電験三種予備講座 3名 電験三種受験直前講座 1名 電験三種受験対策研修 38名/3回 申請取得対策研修 38名/3回	電気主技3名取得 (新規2名)
2	・資格取得研修	電験三種受験講座通信教育 5名 申請取得対策研修 36名/3回	電気主技3名取得 ダム水路5名取得 (新規1名)
3	・資格取得研修	申請取得対策研修 27名/2回	電気主技2名取得 ダム水路8名取得 (新規4名)
4	・資格取得研修	申請取得対策研修 41名/2回	電気主技2名取得 ダム水路1名取得 (新規2名)
5			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

以下の研修を実施

- 資格取得に向けた基礎的研修
- 電気主任技術者試験に向けた専門的知識等を取得するための研修
- 申請取得を目指す人を対象とした研修

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項 目	計 画	実 績	差 異
電気主任技術者免状、ダム水路主任技術者免状の新規取得者数	2人/年	2.3人/年	0.3人/年 計画を上回る

3 事業評価

年度	R1	R2	R3	R4	R5	A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る
評価	B	C	A	A		

【計画と実績の差異分析】

- 年度内の免許取得者は昨年度と比べ減少（昨年度10名に対し3名）しているが、新規取得者は2人を維持したため、目標を達成することができた。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

【今後の事業展開】

- 業務に必要な資格の取得を促進するため、引き続き、研修や資格取得経費に対する助成を実施
- 今年度は昨年度以上の新規取得希望者（昨年度11名に対し17名）がいるため、新規取得に向けて、各事業所へ計画的取得を依頼する。
- 若年層での取得率が低いため、試験取得が可能な電気主任技術者については、外部研修等を活用し早期の資格取得に取り組む。
- 経営計画の見直しに合わせ、令和10年度時点の必要資格者数を再確認するとともに、評価方法を見直し、資格取得への意欲向上を図る。

目 標 管 理 力 ー ド (共通事業③)

令和4年度

経営管理指標	基本技能の維持に関する研修の受講回数		
担 当 班	経営・技術企画班		
取 組 方 針	計画的な研修の実施		
主 要 目 標	基礎知識の習得、技術力の向上		
目 標 値	全技術職員について3年に2回受講		
効 果	職員の資質向上		
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
1	・基本技能の維持に関する研修	研修計画に基づき実施	職員の安全意識を向上
2	・基本技能の維持に関する研修	研修計画に基づき実施	職員の安全意識を向上
3	・基本技能の維持に関する研修	研修計画に基づき実施	職員の安全意識を向上
4	・基本技能の維持に関する研修	研修計画に基づき実施	職員の安全意識を向上
5			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

以下の研修を実施

- 保安・技術に関する知識を習得する研修

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項目	計画	実績	差異
基本技能の維持に関する研修の受講回数	全技術職員について 3年に2回受講	対象となる全技術職員（57名）のうち 56名が3年に2回以上受講	△1名（98%達成）

3 事業評価

年度	R1	R2	R3	R4	R5	
評価	A	B	A	B		A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

- 令和4年度は、安全に関わる研修を10種類実施した。
- 対象となる技術職員（研修を指導する立場の者、再任用職員を除く）57名について3年（R2～R4）に2回以上受講した割合が98%を達成した。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

【今後の事業展開】

- 計画的な研修を実施
- 職員の安全意識の向上
- デジタル人材育成のための研修等を実施

目 標 管 理 カ ー ド (共 通 事 業 ④)

令和4年度

経営管理指標	小水力発電導入の技術支援件数
担 当 班	発電班
取 組 方 針	小水力発電導入の技術支援を実施し、小水力発電の導入を推進する。
主 要 目 標	小水力発電の推進
目 標 値	年2件
効 果	小水力発電の普及

年 度 別 進 行 状 況

年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
1	小水力発電所の技術支援	技術支援を1件実施	技術支援実施
2	小水力発電所の技術支援	技術支援を3件実施	技術支援実施
3	小水力発電所の技術支援	技術支援を3件実施	技術支援実施
4	小水力発電所の技術支援	技術支援を1件実施	技術支援実施
5			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

○ 小水力発電導入の技術支援

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項 目	計 画	実 績	差 異
小水力発電導入の技術支援	目標：年 2 件	技術支援を実施：1 件	△ 1 件 ほぼ計画どおり

3 事業評価

年度	R1	R2	R3	R4	R5	
評価	B	A	A	B		A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

○ 令和 4 年度の技術支援件数は昨年度からの継続案件の 1 件であり、小水力発電の導入検討を行った。現時点では採算性が見込めず、建設の話には進まなかった。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

【課題及び問題点】

○ 発電所設置の適地について既に検討が進み、新たな候補地の探索が難しいこと、令和 4 年度から FIT 制度の認定要件が変更され、採算性の確保が難しくなったことから、支援を希望する団体が減少している。

【今後の事業展開】

○ 水力発電に初めて取り組もうとする方でも候補地や導入のポイントをイメージしやすいような簡易なパンフレットを作成し、引き続き制度の周知を図る。